（注１）　負債に計上されているものは（　）で示しております。
（注２）　金融商品の時価の算定方法に関する事項
⑴　現金及び預金、⑵　医業未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑶　買掛金、⑷　未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっております。
⑸　長期借入金、⑹　リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
なお、リース債務の貸借対照表計上額は利子を含んでおります。

Ⅲ．損益計算書

１．国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①　その他診療業務収益	401,715,395円
②　研修収益	138,125,000円
③　研究収益	52,256,301円
合計	592,096,696円

２．受取利息の内訳

①　受取利息	18,121,749円
②　有価証券利息	15,796,538円
合計	33,918,287円

３．固定資産売却益の内訳

①　建物	7,475,918円
②　医療用器械備品	24,210,197円
③　車両	3,979,200円
合計	35,665,315円

４．固定資産売却損の内訳

①　建物	149円
②　構築物	19円
③　医療用器械備品	6,538,228円
④　車両	15,370円
合計	6,553,766円

５．固定資産減損損失
⑴　減損損失の金額及び内訳　（単位：円）

用途	場所	減損損失		
		建物	その他	計
遊休資産（外来棟等）	石川県金沢市岩出町二73番地１　外16箇所	653,879,845	119,850,292	773,730,137

⑵　減損損失の認識に至った経緯
上記遊休資産については、将来の使用が見込まれておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失を認識しました。
⑶　資産のグルーピングの方法
当機構は、機構全体が一体となって政策医療を担っていることから、全体で一つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定済みの資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。
⑷　回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、主として不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により算定しております。
６．その他臨時損失の内訳

①　工事関係費用（移転費用、埋蔵文化財調査費用等）	733,302,158円
②　過年度の診療報酬請求に係る自主返還額等	522,300,585円
③　その他	83,081,840円
合計	1,338,684,583円

Ⅳ．退職給付引当金

１．採用している退職給付制度の概要
当機構は役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を設けております。
２．退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	平成28年３月31日現在
期首における退職給付債務	157,827,886,917円
会計方針の変更による累積的影響額	△　4,295,088,365円
会計方針の変更を反映した期首残高(A)	153,532,798,552円
勤務費用(B)	19,108,924,671円
利息費用(C)	1,187,296,692円
数理計算上の差異の当期発生額(D)	5,310,152,319円
退職給付の支払額(E)	△　9,040,372,411円
過去勤務費用の当期発生額(F)	2,256,943,637円
期末における退職給付債務(G)＝(A)＋(B)＋(C)＋(D)＋(E)＋(F)	172,355,743,460円

３．退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	平成28年３月31日現在
退職給付債務(A)	172,355,743,460円
未認識過去勤務費用㈱(B)	11,301,045,203円
未認識数理計算上の差異(C)	△　9,358,199,652円
整理資源負担金(D)	89,595,901,352円
退職給付引当金(E)＝(A)＋(B)＋(C)＋(D)	263,894,490,363円

㈱　平成18年８月１日から国家公務員退職手当法の一部を改正する法律（平成17年法律第115号）及び平成25年１月１日から国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律（平成24年法律第96号）及び平成27年４月１日から独立行政法人国立病院機構職員退職手当規程の適用を受けたため、過去勤務費用が発生しております。
４．退職給付に関連する損益

	平成28年３月31日現在
勤務費用	19,108,924,671円
利息費用	1,187,296,692円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△　1,518,686,149円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	183,456,015円
運営費交付金で財源措置された費用	9,837,301,005円
退職給付費用	28,798,292,234円

㈱　上記退職給付費用には他法人へ出向している職員に係る分として、38,658,204円が含まれております。
㈱　上記退職給付費用以外に共済組合負担金、長期公経済負担金等の退職給付費用として、45,078,492,960円を計上しております。